

重要な会計方針〔一般会計〕

中央職業能力開発協会

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）により行っている。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額を基本金の部に計上し、売却原価は移動平均法）により行っている。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物：先入先出法による原価法により行っている。
貯蔵品：個別法による原価法により行っている。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法により行っている。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法により行っている。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円として算定する定額法により行っている。

4 引当金の計上基準

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
なお、補助金・受託費で財源措置がなされる職員については、計上していない。

役員退職慰労引当金・・・役員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づき計算し、会計基準変更時差異（422,479,475円）は、15年で費用処理を行うこととしている。

5 消費税の会計処理

税込方式により行っている。

[注記事項]

1 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び労働関係法人企業年金基金による確定給付企業年金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

区 分	金 額
①退職給付債務	946,273,000 円
②会計基準変更時差異の未処理額	△ 28,165,303 円
③退職給付引当金 (①+②)	918,107,697 円

(3) 退職給付費用に関する事項

区 分	金 額
①勤務費用	45,261,900 円
②会計基準変更時差異の費用処理額	28,165,298 円
③退職給付費用 (①+②)	73,427,198 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に係る退職給付債務の計算に当たっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

厚生年金基金制度（労働関係法人企業年金基金）については、当協会の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付引当金及び退職給付費用の算定において考慮していない。

なお、当該年度の掛金拠出額は、14,752,830 円、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額（厚生年金基金の解散により国に返還することとなる部分の金額を含む）は、245,737,220 円である。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15 年（平成 21 年度から適用）

2 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当協会は、資金運用について、国債、地方債、その他の有価証券により行っている。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、国債であり、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 会計規程に基づく取引

金融商品の取引は、当協会の会計規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

国債については、発行体の状況を定期的に把握し、理事長、常務理事等をもって構成する経営会議に報告する。

③ 市場リスクの管理

国債については時価を定期に把握し、理事長、常務理事等をもって構成する経営会議に報告する。

3 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	101,377,556 円	113,677,060 円	12,299,504 円